

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 京都府
農業委員会名： 福知山市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

耕地面積は、【参考3】の①欄及び【参考4】を参照してください

遊休農地面積は、【参考3】の⑩欄を参照してください

1 農業の概要

	単位:ha					計
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,740	750	-	-	-	3,490
経営耕地面積	1,872	304	203	80	21	2,176
遊休農地面積						61
農地台帳面積	3,144	1,104	1,095	9	-	4,248

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,915
自給的農家数	1,853
販売農家数	2,062
主業農家数	102
準主業農家数	334
副業的農家数	1,626

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,557
女性	1,191
40代以下	36

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	103
基本構想水準到達者	72
認定新規就農者	12
農業参入法人	22
集落営農経営	63
特定農業団体	-
集落営農組織	63

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	19
認定農業者	-	12
認定農業者に準ずる者	-	5
女性	-	2
40代以下	-	0
中立委員	-	0

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	29	8

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,490 ha	788 ha	22.58%
課 題	過疎高齢化や農産物価格の低迷の中で、零細な農業者では地域を守っていくことは困難である。地域農業を守るためには、地域営農組織と個人担い手を育成支援することが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
788 ha	847 ha	0 ha	107.49%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から情報収集を行い、市担当部局と連携して認定農業者推進活動を実施する。また、昨年に引き続き、支援策の充実を市長事務部局に求める。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 11月25日の市長要望において、支援策の拡充を求めた。 毎月10日に農地農政相談を各地域で行い、農家の幅広い相談を受けた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の高齢化が進む中で、農地の集積が維持できている。
活動に対する評価	農家の幅広い意見などを収集し、行政に訴えることができた。今後も、担い手を確保し、安心して農業経営を行えるよう、継続した活動が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

現状及び課題は、令和2年度活動計画に記載した内容をそのまま記入してください

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	12 経営体	2 経営体	8 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2 ha	0 ha	0.3 ha
課題	過疎高齢化や農産物価格の低迷の中で、零細な農業者では地域を守っていくことは困難である。地域農業を守るためには、地域営農組織と個人担い手を育成支援することが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①は、令和2年度の活動計画に記載した数値を記入してください

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
8 経営体	17 経営体	212.50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
0.2 ha	2.2 ha	1100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

参入目標面積③は、令和2年度の活動計画に記載した数値を記入してください

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から情報収集を行い、市担当部局と連携して認定農業者推進活動を実施する。また、昨年に引き続き、支援策の充実を市長事務部局に求める。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 11月25日の市長要望において、支援策の拡充を求めた。 毎月10日に農地農政相談を各地域で行い、農家の幅広い相談を受けた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の高齢化が進む中で、農地の集積が維持できている。
活動に対する評価	農家の幅広い意見などを収集し、行政に訴えることができた。今後も、担い手を確保し、安心して農業経営を行えるよう、継続した活動が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現状及び課題は、令和2年度活動計画に記載した内容をそのまま記入してください

【参考3】の⑨欄を参照

【参考3】の⑩欄を参照

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,577 ha	61 ha	1.71%
課 題	放棄地の多くが、面積が小さく機械が使用できない、獣害を受けやすい山間地に位置するなど条件不利地である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①は、令和2年度の活動計画に記載した数値を記入してください

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	50人	6月～9月	10月～12月	
		調査方法	・農業委員等による日常的な利用状況調査 ・農地パトロールによる見回り		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～2月			
その他の活動	なし				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		50人	6月～9月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	4筆	調査数:	— 筆
	調査面積:	0.4ha	調査面積:	— ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	条件不利地が多く、耕作者の確保も難しい中で、解消目標の設定は困難である。
活動に対する評価	適正に実施できたが、地区推進協議会による集落や地域の実情に合わせた活動に今後も期待する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状及び課題は、令和2年度活動計画に記載した内容をそのまま記入してください

【参考3】の①欄を参照

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,490 ha	4.8 ha
課 題	改善指導により、違反転用の認識を持たれても、現状回復が困難な状態であったり、費用面等から復元をされないケースも考えられる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	4.8ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールによる見回りと、地区推進協議会と連携した改善指導を行う。また、啓発チラシや委員会広報誌を利用した啓発を行う。
活動実績	農地パトロールによる見回りと、地区推進協議会と連携した改善指導を行ったとともに、チラシや委員会広報誌を利用した啓発を行った。
活動に対する評価	対応が困難な案件もあり、発見次第早期の指導が必要になっている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 78 件、うち許可 78 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局と、農業委員それぞれの現地調査と状況調査、補助員(農区長)の意見書添付などで、事実関係の把握に努めている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案書に基づいて説明。必要に応じて、地区担当農業委員から、補足説明がある。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 61 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	他法令の許可の有無、現地調査、地区担当農業委員との意見照会などを通じて、転用計画の確実性を担保できるように努める。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案書に基づいて説明。必要に応じて、地区担当農業委員から、補足説明がある。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		4 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	継続して督促を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 634件 公表時期 令和2年9月 情報の提供方法： 広報誌「農業委員会だより」による。
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 688件 取りまとめ時期 令和3年2月 情報の提供方法： 農地権利移動・借賃等調査システムデータによる。
	是正措置	-
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,266 ha
		データ更新： 農家への調査票の配布・回収。調査結果に基づき年一回。 公表： 全国農地ナビで公表している。また、窓口での要約書閲覧を行っている。
	是正措置	-

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け、閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 一件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け、閲覧に供している。